

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 前第2四半期 連結累計期間	第124期 当第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	721,940 (378,872)	707,029 (370,214)	1,381,806
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	57,799	68,648	115,554
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	41,076 (24,879)	44,938 (29,350)	82,205
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益(損失) (百万円)	67,676	7,088	80,335
株主資本 (百万円)	874,626	856,271	877,290
純資産額 (百万円)	880,954	861,568	883,756
総資産額 (百万円)	2,028,301	1,952,697	1,992,480
1株当たり株主資本 (円)	6,926.02	6,779.15	6,946.70
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	325.30 (197.03)	355.81 (232.37)	651.02
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	324.46	355.01	649.45
株主資本比率 (%)	43.1	43.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,678	59,872	140,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,046	64,595	140,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,730	77,034	9,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	251,106	320,372	289,175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、米中貿易摩擦問題の影響が本格化し、中国をはじめとした世界経済の減速傾向が続き、先行きの不透明感が強まりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、部品搭載点数の増加傾向が継続したものの、自動車販売台数は最大市場である中国のみならず、インドなどの新興国における販売も不振で前年同四半期連結累計期間比で減少しました。産業機器市場は、需要が低調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産が前年同四半期連結累計期間の水準を若干下回ったものの、5G関連の需要の立ち上がりが見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高707,029百万円（前年同四半期連結累計期間721,940百万円、前年同四半期連結累計期間比2.1%減）、営業利益68,843百万円（同62,180百万円、同比10.7%増）、税引前四半期純利益68,648百万円（同57,799百万円、同比18.8%増）、当社株主に帰属する四半期純利益44,938百万円（同41,076百万円、同比9.4%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益355円81銭（同325円30銭）となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円74銭及び121円51銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで1.4%及び対ユーロで6.5%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約200億円の減収、営業利益で約20億円の減益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、200,140百万円（前年同四半期連結累計期間224,822百万円、前年同四半期連結累計期間比11.0%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、78,922百万円（同88,344百万円、同比10.7%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向け及びICT市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向け及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、69,811百万円（同78,416百万円、同比11.0%減）となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、51,407百万円（同58,062百万円、同比11.5%減）となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、38,919百万円（前年同四半期連結累計期間39,477百万円、前年同四半期連結累計期間比1.4%減）となりました。ICT市場向けが増加しましたが、自動車市場向けの販売が減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、109,994百万円（前年同四半期連結累計期間145,866百万円、前年同四半期連結累計期間比24.6%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、318,177百万円（前年同四半期連結累計期間280,348百万円、前年同四半期連結累計期間比13.5%増）となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、39,799百万円（前年同四半期連結累計期間31,427百万円、前年同四半期連結累計期間比26.6%増）となりました。

2019年9月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2019年9月30日現在の資産は、前連結会計年度末比39,783百万円減少し、1,992,480百万円から1,952,697百万円となりました。

手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は427百万円増加しました。売上債権が64,153百万円増加し、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース使用権資産が新規計上され41,828百万円増加した一方、関連会社投資が122,625百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して17,595百万円減少しました。新会計基準の適用によりオペレーティング・リース債務(一年以内返済予定を含む)が新規計上され、37,518百万円増加した一方、一年以内返済予定の長期借入債務が50,308百万円減少しました。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して21,019百万円減少しました。主に外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(損失)累計額が52,045百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、59,872百万円となり、前年同四半期連結累計期間比52,194百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得たキャッシュ・フローは、64,595百万円となり、前年同四半期連結累計期間の投資活動に使用したキャッシュ・フローとの差は119,641百万円となりました。これは主に、関連会社の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、77,034百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は91,764百万円となりました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2019年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して31,197百万円増加し320,372百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は58,265百万円(売上高比8.2%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月1日に、TDK Electronics AGが出資する合併会社、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.の持分49%の売却オプション行使契約をQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）の間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.との間で締結いたしました。本オプションは、2016年1月13日にQualcommとの間で締結した当該合併会社の設立を伴う業務提携契約に基づき付与されたものであります。なお、本オプションは8月30日に行使されております。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（注15）事業の譲渡」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年 6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
新株予約権の数(個)	32
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2019年 7月 7日 至 2039年 7月 6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,801 資本組入額 3,901
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、下記 の場合を除き、2019年 7月 7日から2022年 7月 6日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2022年 7月 7日以降行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注) 2 . に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から 7年間</p> <p>(イ) 当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記 及び (ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。</p> <p>当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。</p> <p>具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結 R O E の業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

新株予約権の発行時(2019年 7月 6日)における内容を記載しております。

(注) 1 . 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 . 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

る。) (以上を総称して以下、「組織再編行為」という。) をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,233	21.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,753	12.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,367	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,470	1.96
JPMC OPPENHEIMER JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国 コロラド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,337	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	2,119	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,991	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	1,922	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,640	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	1,454	1.15
計		60,283	47.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,281千株あります。

2. 2017年4月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)及びその共同保有者3社が2017年4月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,171,900	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,068,400	2.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,062,533	0.82
計	-	7,843,205	6.05

3. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が2017年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,858,000	2.21
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー	172,943	0.13
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン	259,204	0.20
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド ダブリン	601,751	0.46
BlackRock Fund Advisors	米国 サンフランシスコ	1,689,800	1.30
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 サンフランシスコ	2,004,106	1.55
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン	308,781	0.24
計	-	7,894,585	6.09

4. 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2018年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,782,401	5.23

5. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者1社が2019年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,322,200	4.88
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	164,400	0.13
計	-	6,486,600	5.01

6. 2019年3月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2019年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	51,713	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	424,642	0.33
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	15,749,400	12.15
計	-	16,225,755	12.52

7. 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2019年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	355,000	0.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,325,000	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,706,000	5.95
計	-	11,386,000	8.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,281,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,167,800	1,261,678	-
単元未満株式	普通株式 49,759	-	-
発行済株式総数	129,590,659	-	-
総株主の議決権	-	1,261,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	3,281,100	-	3,281,100	2.53
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町 1-23	90,000	-	90,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	2,000	-	2,000	0.00
計		3,373,100	-	3,373,100	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,175	320,372
短期投資		40,505	9,737
有価証券	注2 及び7	57	55
売上債権		308,154	372,307
たな卸資産	注3	226,892	221,277
その他の流動資産	注6	57,702	58,542
流動資産合計		922,485	982,290
関連会社投資	注2	139,522	16,897
その他の投資	注2 及び7	15,784	15,829
有形固定資産	注9	603,110	603,274
オペレーティング・リース使用権 資産	注1	-	41,828
のれん	注10	164,794	159,535
無形固定資産	注10	88,693	84,189
その他の資産	注6 及び7	58,092	48,855
資産合計		1,992,480	1,952,697

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		221,310	232,947
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7 及び9	91,276	40,968
一年以内返済予定のオペレーティ ング・リース債務	注1	-	6,767
仕入債務		189,892	207,016
未払費用等		192,800	182,825
その他の流動負債	注6	19,042	23,772
流動負債合計		714,320	694,295
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7 及び9	207,682	184,265
オペレーティング・リース債務	注1	-	30,751
未払退職年金費用		129,050	121,442
その他の固定負債		57,672	60,376
固定負債合計		394,404	396,834
負債合計		1,108,724	1,091,129
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,288,818)	(126,309,472)
資本剰余金		5,958	2,044
利益準備金		44,436	45,085
その他利益剰余金		935,649	969,835
その他の包括利益(損失) 累計額	注11 及び12	124,435	176,480
自己株式		16,959	16,854
(自己株式数)		(3,301,841)	(3,281,187)
株主資本合計		877,290	856,271
非支配持分	注11 及び12	6,466	5,297
純資産合計		883,756	861,568
負債及び純資産合計		1,992,480	1,952,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注16 注4 及び6	721,940	707,029
売上原価		512,117	494,888
売上総利益		209,823	212,141
販売費及び一般管理費	注4	144,966	144,641
その他の営業費用(収益)	注17	2,677	1,343
営業利益		62,180	68,843
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		3,556	4,735
支払利息		2,184	1,998
為替差益(損失)	注6	1,583	703
その他	注4 及び6	4,170	2,229
営業外損益合計		4,381	195
税引前四半期純利益		57,799	68,648
法人税等		16,538	23,610
四半期純利益		41,261	45,038
非支配持分帰属利益		185	100
当社株主に帰属する 四半期純利益		41,076	44,938

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		325.30円	355.81円
希薄化後		324.46円	355.01円
現金配当金		70.00円	80.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		41,261	45,038
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		24,337	54,339
年金債務調整額		2,137	2,081
有価証券未実現利益(損失)		1	36
その他の包括利益(損失)合計	注12	26,473	52,294
四半期包括利益(損失)	注11	67,734	7,256
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		58	168
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		67,676	7,088

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注16 注4 及び6	378,872	370,214
売上原価		263,847	254,068
売上総利益		115,025	116,146
販売費及び一般管理費	注4	74,625	72,759
その他の営業費用(収益)	注17	3,640	476
営業利益		36,760	43,863
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,646	2,215
支払利息		1,066	881
為替差益(損失)	注6	630	257
その他	注4 及び6	2,646	1,509
営業外損益合計		2,696	82
税引前四半期純利益		34,064	43,945
法人税等		9,101	14,562
四半期純利益		24,963	29,383
非支配持分帰属利益		84	33
当社株主に帰属する 四半期純利益		24,879	29,350

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		197.03円	232.37円
希薄化後		196.56円	231.87円
現金配当金		-円	-円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		24,963	29,383
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		16,286	16,281
年金債務調整額		1,147	1,074
有価証券未実現利益(損失)		2	22
その他の包括利益(損失)合計	注12	17,435	15,229
四半期包括利益	注11	42,398	44,612
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		0	32
当社株主に帰属する 四半期包括利益		42,398	44,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		41,261	45,038
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		52,370	59,684
長期性資産の減損		4,720	242
繰延税金		1,931	5,183
有価証券関連損益(純額)		2,841	144
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		82,321	80,268
たな卸資産の減少(増加)		22,500	6,103
仕入債務の増加(減少)		11,761	30,203
未払費用等の増加(減少)		246	2,189
その他の資産負債の増減(純額)		1,488	3,645
その他		651	85
営業活動による純現金収入		7,678	59,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		77,023	90,847
固定資産の売却等		1,820	1,764
短期投資の売却及び償還		60,771	56,284
短期投資の取得		44,966	26,940
有価証券の売却及び償還		232	712
有価証券の取得		743	373
事業の譲渡 - 保有現金控除後		7,530	-
関連会社の売却		-	124,484
その他		2,667	489
投資活動による純現金収入(支出)		55,046	64,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		2,053	808
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		36,641	76,026
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減(純額)		61,717	13,977
配当金支払		8,843	10,901
非支配持分の取得		3,590	4,879
その他		34	13
財務活動による純現金収入(支出)		14,730	77,034
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,120	16,236
現金及び現金同等物の増加(減少)		28,518	31,197
現金及び現金同等物の期首残高		279,624	289,175
現金及び現金同等物の四半期末残高		251,106	320,372

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(2) 新会計基準の適用

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の資産及び負債に認識されております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、FASBはASU 2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

(3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2019年11月12日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

2019年3月31日及び2019年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
有価証券		
負債証券	57	55
小計	57	55
関連会社投資	139,522	16,897
その他の投資：		
負債証券	103	56
容易に算定可能な公正価値のある持分証券	6,409	6,097
容易に算定可能な公正価値のない持分証券	9,272	9,676
小計	15,784	15,829
合計	155,363	32,781

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に関連会社投資として連結貸借対照表に計上されておりましたRF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.の持分49%を売却いたしました。詳細に関しては(注15)事業の譲渡をご参照ください。

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2019年3月31日及び2019年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	57	-	0	57
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	2	101	-	103
公共事業債	0	-	-	0
合計	59	101	0	160

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	55	-	0	55
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	0	56	-	56
公共事業債	0	-	-	0
合計	55	56	0	111

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能価値証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ7百万円及び4百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能価値証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、3百万円であります。売却可能価値証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2019年9月30日現在、売却可能価値証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、減損による評価減後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。2019年9月30日現在、これらの投資の帳簿価額は、870百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社は減損またはその他の調整を計上しておりません。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
9月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	2,941	316
持分証券の売却による当期の実現損益	100	168
持分証券の当期の損益合計	2,841	148

(注)金額の は損失を示しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
9月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	1,468	9
持分証券の売却による当期の実現損益	1	168
持分証券の当期の損益合計	1,467	177

(注)金額の は損失を示しております。

(注3) たな卸資産

2019年3月31日及び2019年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
製品	86,507	87,601
仕掛品	52,688	56,723
原材料	87,697	76,953
合計	226,892	221,277

(注4)退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	4,201	4,384
予測給付債務の利息費用	1,743	1,505
年金資産の期待運用収益	2,336	2,458
数理差異の償却	2,638	2,702
過去勤務費用の償却	184	155
合計	6,062	5,978

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	2,072	2,217
予測給付債務の利息費用	866	755
年金資産の期待運用収益	1,170	1,226
数理差異の償却	1,322	1,265
過去勤務費用の償却	92	68
合計	2,998	2,943

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

(注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2019年3月31日及び2019年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	610	532

2019年9月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6)デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の商品価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用してしています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益(損失)の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、これらの純投資ヘッジに有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

	前第2四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	5,010	-
現地通貨建の借入金	4,398	-
合計	9,408	-

（単位 百万円）

	当第2四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	227	2,563
現地通貨建の借入金	1,831	-
合計	1,604	2,563

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（損）益認識額	
		前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
先物為替予約	為替差益（損失）	3,306	1,240
通貨スワップ	為替差益（損失）	1,281	731
金利スワップ	営業外損益その他	12	124
通貨オプション	為替差益（損失）	164	52
商品先物取引	売上原価	131	31
	合計	2,046	364

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

	前第2四半期連結会計期間	
	その他の包括利益（損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	2,382	-
現地通貨建の借入金	1,818	-
合計	4,200	-

（単位 百万円）

	当第2四半期連結会計期間	
	その他の包括利益（損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	1,736	2,563
現地通貨建の借入金	89	-
合計	1,825	2,563

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（損）益認識額	
		前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
先物為替予約	為替差益（損失）	68	1,295
通貨スワップ	為替差益（損失）	612	153
金利スワップ	営業外損益その他	15	41
通貨オプション	為替差益（損失）	50	45
商品先物取引	売上原価	93	14
	合計	572	1,520

2019年3月31日及び2019年9月30日現在における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)					
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	135,102	977	その他の流動資産	522	その他の流動負債
現地通貨建の借入金	66,594	-	-	-	-
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	57,800	225	その他の流動資産	698	その他の流動負債
通貨スワップ	19,701	30	その他の流動資産	29	その他の流動負債
		1,322	その他の資産	-	-
金利スワップ	33,297	124	その他の流動資産	-	-
商品先物取引	252	150	その他の流動資産	-	-

当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)					
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	116,712	281	その他の流動資産	1,135	その他の流動負債
通貨スワップ	29,602	978	その他の流動資産	308	その他の流動負債
商品先物取引	50	52	その他の流動資産	-	-

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2019年3月31日及び2019年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	57	57	55	55
その他の投資及びその他の資産	31,051	31,051	30,405	30,405
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 （リース債務除く）	293,274	293,017	219,440	219,976

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2019年3月31日及び2019年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 :				
有価証券(負債証券) :				
国債	57	-	-	57
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	1,202	-	1,202
通貨スワップ	-	1,352	-	1,352
金利スワップ	-	124	-	124
商品先物取引	-	150	-	150
投資(負債証券) :				
コマーシャル・ペーパー	-	103	-	103
公共事業債	0	-	-	0
投資(持分証券) :				
製造業	2,991	-	8,716	11,707
その他	2,272	-	-	2,272
投資(投資信託)	1,146	-	-	1,146
信託資金投資	6,192	-	-	6,192
資産 合計	12,658	2,931	8,716	24,305
負 債 :				
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	1,220	-	1,220
通貨スワップ	-	29	-	29
負債 合計	-	1,249	-	1,249

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(2019年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	55	-	-	55
金融派生商品：				
先物為替予約	-	281	-	281
通貨スワップ	-	978	-	978
商品先物取引	-	52	-	52
投資（負債証券）：				
コマーシャル・ペーパー	-	56	-	56
公共事業債	0	-	-	0
投資（持分証券）：				
株式	4,924	-	8,806	13,730
投資信託	1,173	-	-	1,173
信託資金投資	6,089	-	-	6,089
資産 合計	12,241	1,367	8,806	22,414
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,135	-	1,135
通貨スワップ	-	308	-	308
負債 合計	-	1,443	-	1,443

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャル・ペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

レベル3の投資は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた公正価値を認識しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	-	8,716
購入	-	791
振替	1,186	-
損益合計(実現または未実現)：		
その他の包括利益(損失)	82	701
期末残高	1,268	8,806

一部の投資(容易に算定可能な公正価値のない持分証券)について経常的に公正価値評価を行いレベル3に分類しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	1,234	8,464
購入	-	791
損益合計(実現または未実現)：		
その他の包括利益(損失)	34	449
期末残高	1,268	8,806

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間において非経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

	損益計上額	前第2四半期連結累計期間		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
長期性資産(有形固定資産)	4,711	-	-	135
長期性資産(無形固定資産)	9	-	-	-

前第2四半期連結累計期間において、資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローまたは社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき長期性資産(有形固定資産)の簿価4,846百万円を公正価値135百万円まで、同様に長期性資産(無形固定資産)の簿価9百万円を全額減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は4,720百万円であり、損益に含めております。

(注9)リース関係

ファイナンス・リース使用权資産は四半期連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれており、2019年9月末現在、3,793百万円であります。

また、ファイナンス・リース債務は四半期連結貸借対照表上の一年以内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)に含まれており、2019年9月末現在、それぞれ584百万円及び5,209百万円であります。

(注10)のれん及びその他の無形固定資産

2019年3月31日及び2019年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	26,578	9,088	17,490	27,585	10,612	16,973
顧客関係	24,243	19,852	4,391	23,840	19,894	3,946
ソフトウェア	41,391	17,893	23,498	42,619	18,674	23,945
特許以外の技術	56,642	26,024	30,618	55,001	27,518	27,483
その他	12,198	3,541	8,657	11,448	3,634	7,814
合計	161,052	76,398	84,654	160,493	80,332	80,161
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	355		355	344		344
その他	232		232	232		232
合計	4,039		4,039	4,028		4,028

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、6,812百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注11) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年3月31日現在	824,634	6,598	831,232
A S U 2014-09の適用による累積的影響額	181	-	181
A S U 2016-01の適用による累積的影響額	-	-	-
A S U 2016-16の適用による累積的影響額	6,374	-	6,374
連結子会社による資本取引及びその他	2,654	307	2,961
包括利益：			
四半期純利益	41,076	185	41,261
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	24,463	126	24,337
年金債務調整額	2,138	1	2,137
有価証券未実現利益（損失）	1	-	1
その他の包括利益合計（損失）	26,600	127	26,473
四半期包括利益	67,676	58	67,734
配当金	8,837	21	8,858
2018年9月30日現在	874,626	6,328	880,954

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年3月31日現在	877,290	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	3,828	896	4,724
包括利益：			
四半期純利益	44,938	100	45,038
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	54,071	268	54,339
年金債務調整額	2,081	0	2,081
有価証券未実現利益（損失）	36	-	36
その他の包括利益合計（損失）	52,026	268	52,294
四半期包括利益（損失）	7,088	168	7,256
配当金	10,103	105	10,208
2019年9月30日現在	856,271	5,297	861,568

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	41,076	44,938
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	2,787	4,075
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	27	-
ソリッドギア(株)の普通株式取得に伴う資本剰余金の増加 (減少)	3	4
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額(純額)	2,811	4,079
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	38,265	40,859

(注12) その他の包括利益 (損失)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
2018年3月31日現在	53,448	69,292	3,248	119,492
A S U 2016-01の適用による累積的影響額	-	-	3,083	3,083
連結子会社による資本取引及びその他	10	-	-	10
組替修正前その他の包括利益 (損失)	23,379	-	1	23,378
組替修正額	958	2,137	-	3,095
その他の包括利益 (損失)	24,337	2,137	1	26,473
非支配持分帰属その他の包括利益	126	1	-	127
2018年9月30日現在	28,975	67,154	164	95,965

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
2019年3月31日現在	48,905	75,640	110	124,435
連結子会社による資本取引及びその他	19	-	-	19
組替修正前その他の包括利益 (損失)	59,310	109	33	59,452
組替修正額	4,971	2,190	3	7,158
その他の包括利益 (損失)	54,339	2,081	36	52,294
非支配持分帰属その他の包括利益	268	0	-	268
2019年9月30日現在	102,995	73,559	74	176,480

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	27	-	販売費及び一般管理費
	985	5,744	営業外損益 その他
	-	773	税効果額
	958	4,971	税効果調整後
年金債務調整額：			
	2,459	2,550	営業外損益 その他(2)
	322	360	税効果額
	2,137	2,190	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	-	3	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	-	3	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	3,095	7,158	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	985	5,744	営業外損益 その他
	-	773	税効果額
	985	4,971	税効果調整後
年金債務調整額：			
	1,233	1,198	営業外損益 その他(2)
	86	124	税効果額
	1,147	1,074	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	-	3	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	-	3	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	2,132	6,042	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	20,967	2,412	23,379	60,742	1,432	59,310
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	958	-	958	5,744	773	4,971
純変動額	21,925	2,412	24,337	54,998	659	54,339
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	-	-	-	116	7	109
償却等による組替修正額	2,459	322	2,137	2,550	360	2,190
純変動額	2,459	322	2,137	2,434	353	2,081
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	1	-	1	33	-	33
売却等による組替修正額	-	-	-	3	-	3
純変動額	1	-	1	36	-	36
その他の包括利益（損失）	24,383	2,090	26,473	52,600	306	52,294

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	14,606	695	15,301	22,372	1,120	21,252
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	985	-	985	5,744	773	4,971
純変動額	15,591	695	16,286	16,628	347	16,281
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	-	-	-	-	-	-
償却等による組替修正額	1,233	86	1,147	1,198	124	1,074
純変動額	1,233	86	1,147	1,198	124	1,074
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	2	-	2	19	-	19
売却等による組替修正額	-	-	-	3	-	3
純変動額	2	-	2	22	-	22
その他の包括利益（損失）	16,826	609	17,435	15,452	223	15,229

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	41,076	41,076	44,938	44,938

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,271	126,271	126,298	126,298
ストックオプション行使による増加株式数	-	326	-	283
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,271	126,597	126,298	126,581

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	325.30	324.46	355.81	355.01

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	24,879	24,879	29,350	29,350

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,271	126,271	126,306	126,306
ストックオプション行使による増加株式数	-	299	-	275
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,271	126,570	126,306	126,581

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	197.03	196.56	232.37	231.87

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2018年9月30日及び2019年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注14) 長期性資産の減損

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、長期性資産の減損損失を4,720百万円計上しております。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、長期性資産の減損損失を242百万円計上しております。販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減額しております。

なお、減損損失は連結損益計算書の、その他の営業費用(収益)に含めております。

減損損失の内訳は、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、受動部品9百万円、磁気応用製品4,711百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、受動部品8百万円、磁気応用製品227百万円、その他7百万円であります。

(注15) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるTDK Electronics AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第2四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（収益）に計上されています。また、事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されておりました。当社グループは、本オプションを2019年8月30日に行使し、本持分49%を2019年9月16日に売却いたしました。売却価額は本オプションに定められた1,150百万米ドルであり、本売却による当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における四半期連結損益計算書への重要な影響はありません。

(注16) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。なお、当期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

地域別セグメント情報の詳細については、(注18)セグメント情報をご参照ください。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	8,042	14,848	23,551	28,951	12,952	88,344
インダクティブデバイス	9,865	8,529	23,312	27,843	8,867	78,416
その他受動部品	5,760	4,297	15,249	24,968	7,788	58,062
受動部品	23,667	27,674	62,112	81,762	29,607	224,822
センサ応用製品	7,217	4,103	11,348	13,510	3,299	39,477
磁気応用製品	9,563	6,107	4,671	50,893	74,632	145,866
エネルギー応用製品	10,284	14,643	6,580	233,594	15,247	280,348
その他	5,485	4,351	1,057	18,804	1,730	31,427
売上高 合計	56,216	56,878	85,768	398,563	124,515	721,940
	当第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	9,187	13,889	19,312	23,828	12,706	78,922
インダクティブデバイス	9,879	7,436	20,172	24,569	7,755	69,811
その他受動部品	5,303	4,590	12,807	20,980	7,727	51,407
受動部品	24,369	25,915	52,291	69,377	28,188	200,140
センサ応用製品	6,626	4,279	9,582	13,146	5,286	38,919
磁気応用製品	8,720	4,086	3,282	22,200	71,706	109,994
エネルギー応用製品	9,142	13,797	7,092	259,844	28,302	318,177
その他	4,808	1,797	1,467	29,627	2,100	39,799
売上高 合計	53,665	49,874	73,714	394,194	135,582	707,029

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,099	7,309	11,278	14,687	6,510	43,883
インダクティブデバイス	4,902	4,062	11,399	14,626	4,489	39,478
その他受動部品	2,890	2,222	7,428	12,475	3,724	28,739
受動部品	11,891	13,593	30,105	41,788	14,723	112,100
センサ応用製品	3,952	2,138	5,562	6,844	2,112	20,608
磁気応用製品	4,519	2,522	2,303	22,420	43,626	75,390
エネルギー応用製品	4,855	7,967	3,391	129,074	9,474	154,761
その他	2,822	2,300	681	9,531	679	16,013
売上高 合計	28,039	28,520	42,042	209,657	70,614	378,872
	当第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,748	6,915	9,492	12,020	6,468	39,643
インダクティブデバイス	4,995	3,854	9,931	12,946	3,936	35,662
その他受動部品	2,603	2,451	6,391	10,963	4,158	26,566
受動部品	12,346	13,220	25,814	35,929	14,562	101,871
センサ応用製品	3,569	2,107	4,780	7,410	2,911	20,777
磁気応用製品	4,228	1,804	1,745	10,396	36,292	54,465
エネルギー応用製品	4,394	6,125	3,430	148,456	11,259	173,664
その他	2,752	824	802	14,003	1,056	19,437
売上高 合計	27,289	24,080	36,571	216,194	66,080	370,214

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2019年3月31日及び2019年9月30日現在における前受金は、それぞれ910百万円、1,289百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2019年3月31日時点の前受金のうち728百万円を当第2四半期連結累計期間に、182百万円を当第2四半期連結会計期間に、収益として認識しております。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2019年9月30日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

(注17) その他の営業費用 (収益)

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用 (収益) の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
事業譲渡損益 (注15)	2,043	1,585
長期性資産の減損 (注14)	4,720	242
その他の営業費用 (収益) 合計	2,677	1,343

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間のその他の営業費用 (収益) の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
事業譲渡損益 (注15)	1,080	718
長期性資産の減損 (注14)	4,720	242
その他の営業費用 (収益) 合計	3,640	476

(注18) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	224,822	200,140
セグメント間取引	1,692	1,456
計	226,514	201,596
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	39,477	38,919
セグメント間取引	40	58
計	39,517	38,977
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	145,866	109,994
セグメント間取引	37	3,358
計	145,903	113,352
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	280,348	318,177
セグメント間取引	7	-
計	280,355	318,177
その他：		
外部顧客に対する売上高	31,427	39,799
セグメント間取引	14,637	13,853
計	46,064	53,652
セグメント間取引消去	16,413	18,725
合計	721,940	707,029

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	30,401	21,759
センサ応用製品	9,504	12,549
磁気応用製品	4,407	6,748
エネルギー応用製品	54,348	68,950
その他	2,756	319
小計	76,896	84,589
全社及び消去	14,716	15,746
営業利益	62,180	68,843
営業外損益（純額）	4,381	195
税引前四半期純利益	57,799	68,648

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	112,100	101,871
セグメント間取引	891	692
計	112,991	102,563
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	20,608	20,777
セグメント間取引	7	43
計	20,615	20,820
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	75,390	54,465
セグメント間取引	14	576
計	75,404	55,041
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	154,761	173,664
セグメント間取引	-	-
計	154,761	173,664
その他：		
外部顧客に対する売上高	16,013	19,437
セグメント間取引	7,826	7,215
計	23,839	26,652
セグメント間取引消去	8,738	8,526
合計	378,872	370,214

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	16,379	11,420
センサ応用製品	4,563	5,528
磁気応用製品	939	3,450
エネルギー応用製品	33,323	42,481
その他	1,716	634
小計	44,362	51,189
全社及び消去	7,602	7,326
営業利益	36,760	43,863
営業外損益（純額）	2,696	82
税引前四半期純利益	34,064	43,945

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	56,216	53,665
米州	56,878	49,874
欧州	85,768	73,714
中国	398,563	394,194
アジア他	124,515	135,582
合計	721,940	707,029

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	28,039	27,289
米州	28,520	24,080
欧州	42,042	36,571
中国	209,657	216,194
アジア他	70,614	66,080
合計	378,872	370,214

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 フィリピン、タイ、ベトナム、韓国

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....11,368百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....90円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新垣 康平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。